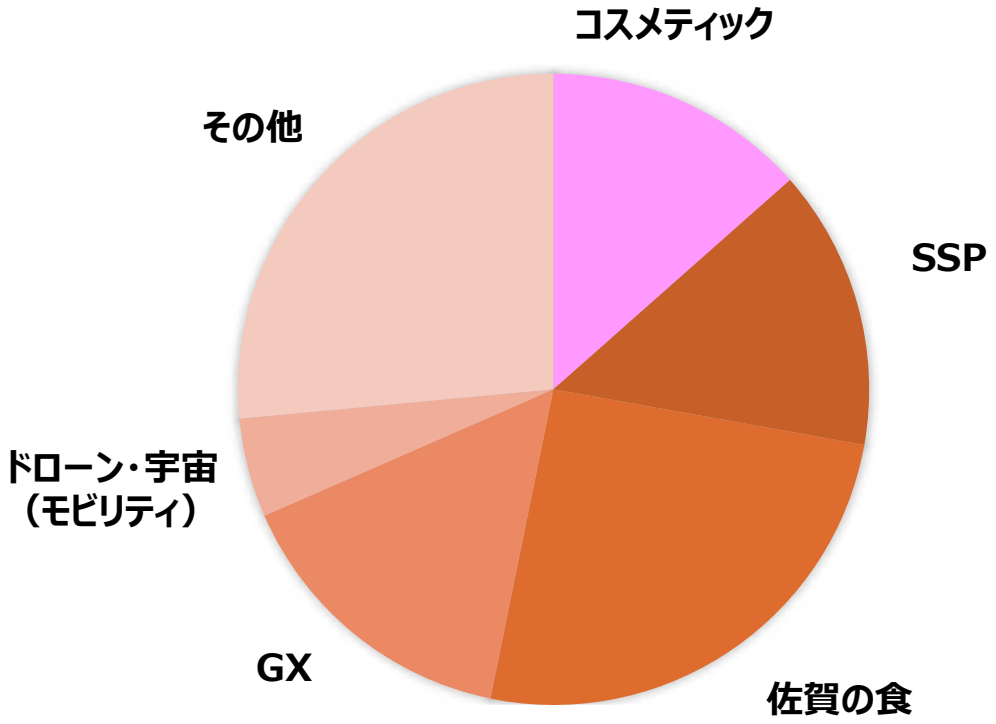
# 佐賀県地域未来戦略参画企業の状況

## 参画企業の応募状況（令和８年10月22日現在）

**参画企業数（延べ）：453社**

（現在も参画企業を募集中）



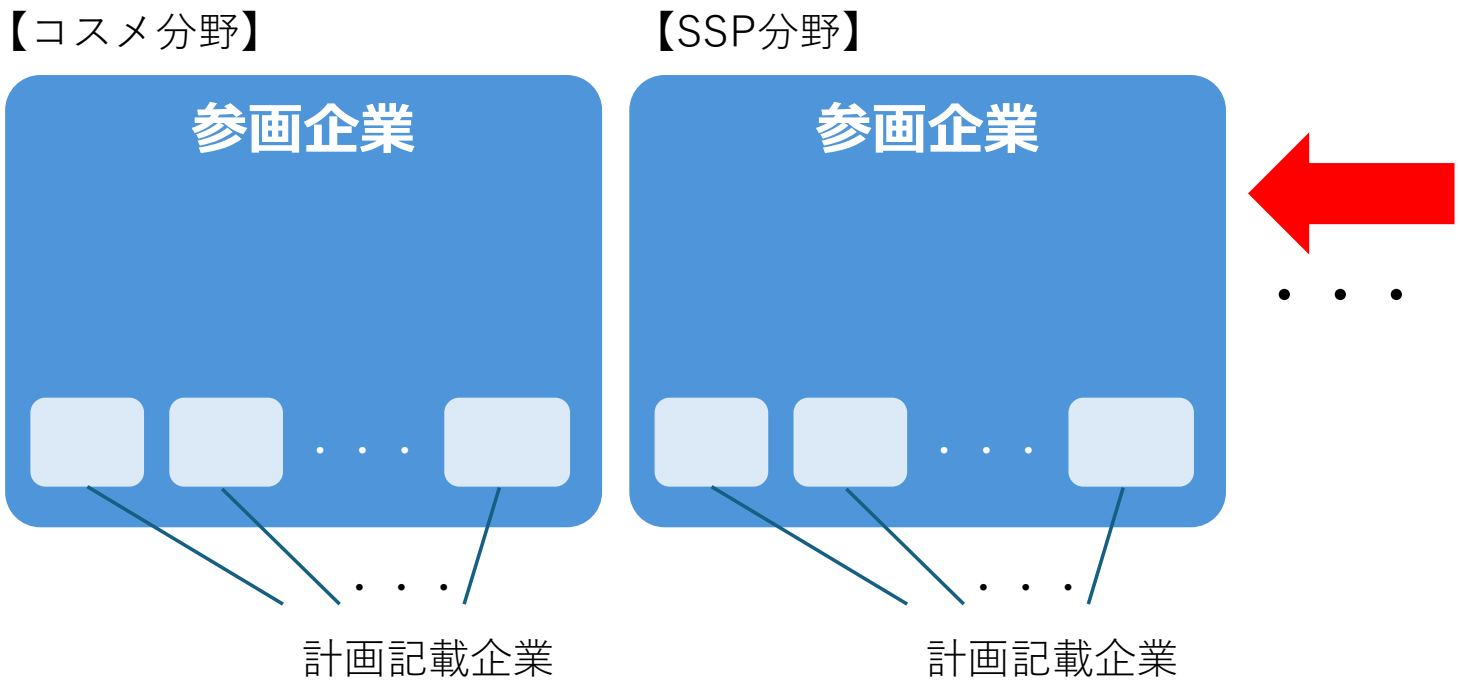

| 分野 | 企業数 |
|---|---|
| コスメティック | 61 |
| SSP | 65 |
| 佐賀の食 | 115 |
| GX | 69 |
| ドローン・宇宙（モビリティ） | 23 |
| その他 | 120 |
| 合計 | 453 |

※１社が複数分野に応募する場合は、各分野で計上。

# 佐賀県地域未来戦略への参画企業について

○「参画企業」とは

・県計画において、各分野の計画推進の核となる企業（公募への応募企業）。
・参画企業の今後の投資予定等を踏まえ、県において県計画案を作成。
・参画企業のうち一部企業は、国の確認を経て、各分野の県計画に記載。
・計画記載企業には、県計画の公表前に個別にご連絡し、表現等を調整。




【参画企業の皆様】

今後、県等において以下の取組を予定しています（随時検討）。

・地域未来戦略をはじめとした、各種施策のご案内
・地域未来戦略に係る説明会の開催
・計画公表後の伴走支援　等

# 佐賀県における計画等の策定・実行プロセスの全体像

**参画企業の公募**
（商工団体、金融機関等と連携した周知、伴走支援）

| 計画等策定フェーズ | 実行・改善フェーズ |
| --- | --- |
| 投資内容を踏まえ、計画等案の作成 | 計画等に基づく各種施策の構築 |
| 国との調整 | 各種施策も活用し、投資等の事業実施 |
| 計画等の決定・公表 | 計画等の更新 |

# 参画企業への応募から計画公表に向けたフロー

企業

県

国

県内市町

県のフォームから申請

参画企業として登録

参画企業

参画企業（計画掲載企業を含む）へは、施策等のご連絡、説明会の開催等、各種支援等を県等から随時ご案内。

計画記載への県との調整

計画記載企業

計画記載予定企業には県から個別に連絡

県等で計画案に反映

関係市町に共有
市町プラン策定に活用

計画案
プラン案を
国と調整

計画公表

プラン公表

# 佐賀県地域未来戦略参画企業の公募について

**佐賀県では、官民一体となって地域未来戦略を推進する参画企業を募集しています。**

**（担当：佐賀県地域未来戦略本部事務局）**

○公募期間

10月23日(金)～11月26日(木)17時（第3次公募）

○対象企業

佐賀県内に本社、又は主たる事業所（工場、研究所等）を有する企業（予定も含む）

○テーマ

造船、コスメ、SSP、ドローン・宇宙（モビリティ）、佐賀の食、GX、伝統産業、農林水産、ものづくり、観光・宿泊、飲食、文化、半導体関連、その他

○記入項目

企業の基本情報（担当者名、メールアドレス等）

応募区分（上述のテーマから選択）

事業の関係市町

県内における事業内容や強み

応募区分に係る投資の予定（投資内容、金額、時期）

## 参画企業応募フォーム

【URL】https://logoform.jp/form/jbBd/1794435

# よくあるご質問と回答

| 項番 | 質問 | 回答 |
|---|---|---|
| 1 | コスメ以外の計画等はいつ頃決定・公表されるのか。 | 国と調整中であり、できる限り早期の決定・公表に向けて対応中です。また、国との調整や参画企業の投資内容により、分野も含めた変更があり得ます。なお、決定・公表後も、計画の進捗等を踏まえて、計画内容は随時更新する予定です。 |
| 2 | 参画企業になるメリットは何か。 | 地域未来戦略関連や県施策の最新情報をはじめ、企業活動の参考となる情報提供を行います。今後、国補助金の優先採択など、各種施策の対象となることが想定されます。 |
| 3 | 参画企業になると何らかの義務や負担が発生するのか。 | 参画企業登録による何らかの義務の発生や費用負担はありません。なお、今後の施策検討や事業実施のため、必要に応じて情報提供や意見聴取等へのご協力をお願いすることがあります。 |
| 4 | 参画企業と計画掲載企業との違いは何か。 | 参画企業は、計画等の策定から実行、更新を官民一体となって進める佐賀県独自の枠組みです。計画掲載企業は、国との調整を経て、計画等に企業名及び具体的な取組が掲載される企業です。なお、各種施策の詳細は、国において制度設計中となります。 |
| 5 | 参画企業となるために必要な要件はあるのか。 | 現時点では特段の要件はありません。地域未来戦略の趣旨に賛同し、計画等に基づく取組への参画を希望する企業であれば申請可能です。 |
| 6 | 県外企業でも参画企業になれるのか。 | 県外企業であっても、今後県内への進出や拠点設置、事業活動等を予定している場合は参画可能です。 |
| 7 | 国の交付金の詳細はいつわかるのか。 | 国が制度設計中であるため、現時点では未定です。今後、制度の詳細が示された後、交付申請等の手続きを経て交付されるものと想定しています。（参画企業や計画掲載企業への登録をもって交付金が交付されるものではありません。） |